

地域と地域、人と人 自治体交流の目指す理念

鳥取県知事 平井伸治

私は、鳥取県知事選挙立候補のために辞するまで、結果的には僅か七ヶ月余とはなりましたが、自治体国際化協会ニューヨーク事務所長として勤務しました。その間、松沢神奈川県知事、齋藤山形県知事はじめ、多くの自治体関係者のお世話になりました。

昨年七月には、ワシントンで開催された国際姉妹都市連盟の総会に出席する機会を得ました。アイゼンハワー大統領がピープル・トゥー・ピープル・プログラムを唱道し姉妹都市交流推進を呼びかけた一九五六年から数えて丁度半世紀となることを記念し、通常の年よりも一層盛大な総会となり、各国から姉妹都市関係者が集結していました。

日本最初の姉妹都市交流は、一九五五年に締結された長崎市とミネソタ州セントポール市でした。この記念すべき交流は、敢えて、米国の反日敵対感情をもたらした「リメンバー・パール・ハーバー」の一二月七日に調印されました。このことに象徴されるように、当時のアメリカは、戦火への様々な反省をこめて、民間レベルでの交流により人的な信頼関係を構築し恒久的な平和を実現しようと考え、日本や西ドイツとの姉妹都市交流を推進する政策をとったということが、五〇周年記念誌で紹介されていました。

総会では数々のパネルディスカッションなどが生まれ、中東和平に絡めてイスラエルとパレスチナの市長等を招き、平和と姉妹都市交流について話し合うセッションも予定されていました。ところがその前日になって、イスラエルがレバノンを攻撃するという電撃的ニュースが飛び込んできました。日本の感覚からすれば、戦争の火蓋が切られた異例の事態からパネリストや内容に変更が行われるのではと内心想像しながら、半信半疑で会場に行きました。しかし、パネリストは予定通りで、イスラエル市町村連合の代表もパレスチナの阿布・ダビ市長も、「自分たちはお互いにこの機会に今後について話し合った。」「(国の) 政治はすぐに暴力に訴えるが、市民は暴力にはうんざりしている。」「自分たちは市民の代表者として、国とは関係なく、対話を進めなければならない。宗教や文化の違いを乗り越えていくために国際交流を進めることは重要だ。」と口々に力説していました。それぞれが発言する度に、広い会場は万雷の拍手に包まれました。

地域と地域とが交流し、人と人とが理解し合い絆を結ぶ。国政とは別次元で平和に貢献するという使命感がみなぎる会議に、自治体交流の深い理念が輝いていました。